

資料
(企業年金関係)

令和5年10月27日

厚生労働省

1. 企業年金の改革の方向性（確定給付企業年金（DB））

- 老後に向けた家計の資産形成を促進していくうえで、加入者の資産等を預かるアセットオーナーの1つである確定給付企業年金（DB）の役割は重要。一方で、リソース等の課題も指摘されている。
- 加入者に対する受託者責任を果たすため、確定給付企業年金（DB）について、以下などの取組について検討していく。

（取組項目）

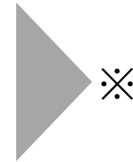
運用力の向上



（考えられる施策案の例）

① 受益者の最善の利益を達成するため、規模・特性に応じた運用受託機関の適切な選択や定期的な点検・見直し、より適切な運用に向けた専門性の向上のための取組

共同運用の選択肢の拡大



② 企業年金連合会が実施する共同運用事業の発展及び、総合型基金の利用促進による高度化

加入者のための
運用の見える化の充実



③ 海外の例も参考にしつつ、加入者が他社と比較できるよう、資産運用状況に関する情報開示

※ 全ての論点について、社会保障審議会企業年金・個人年金部会等において、次期制度改正に向けた議論とあわせて検討が進められているところ。特に①②③については本分科会でも議論をお願いしたい。

2. 企業年金の改革の方向性（企業型確定拠出年金（DC））

- 企業型確定拠出年金（DC）を活用する企業が増加している。老後に向けた家計の資産形成を促進していくうえで、適切な商品選択が重要である。
- 企業型確定拠出年金（DC）の改革に向け、以下などの取組について検討していく。

（取組項目）

**適切な商品選択に向けた
制度改善**

（考えられる施策案の例）

- ① 運営管理機関・DC実施企業・加入者本人の各段階における適切な運用の方法の選択を支援するための取組（特に元本確保型商品のみでの運用のままとなっている場合など）

**加入者のための
運用の見える化の充実**

- ② 運営管理機関・DC実施企業が選定した運用の方法のラインナップも含めた加入者の資産形成促進に向けた開示の促進

※ 全ての論点について、社会保障審議会企業年金・個人年金部会等において、次期制度改正に向けた議論とあわせて検討が進められているところ。特に①、②については本分科会でも議論をお願いしたい。

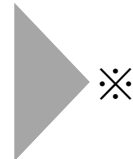
3. 私的年金の更なる普及促進に向けた取組

- 成長と分配の好循環を実現するためには、企業年金を含む私的年金に取り組んでいないものへの働きかけが重要。更なる普及促進に向けて、以下の取組について検討していく。

(取組項目)

私的年金の更なる普及促進

(考えられる施策案の例)



① 関係省庁等と連携しつつ、私的年金の広報

※ 関連法案が国会で成立・施行された場合には、新たな認可法人となる「金融経済教育推進機構」が設立される見込みであり、機構への協力。



② 私的年金の拠出限度額の拡充や手続きの簡素化について、資産所得倍増プラン等を踏まえ、2024年の公的年金の財政検証に併せ検討。

※ 全ての論点について、社会保障審議会企業年金・個人年金部会等において、次期制度改正に向けた議論とあわせて検討が進められているところ。特に①については本分科会でも議論をお願いしたい。